

令和元年度

松川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書



松川町監査委員

2 監査第 7 号
令和2年8月24日

松川町長 宮下 智博 様

松川町監査委員 大 島 慎 男
松川町監査委員 森 谷 岩 夫

令和元年度松川町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項、及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度松川町一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出決算並びに、同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
Ⅰ	審査の対象	1
Ⅱ	審査の期間	1
Ⅲ	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の総括意見	2
第4	決算の概要	3
Ⅰ	総括	3
1	総括	3
2	会計別決算収支状況一覧表	3
3	一般会計よりの繰出金内訳	6
4	町債の状況	6
5	未収金の状況	7
6	不納欠損処分状況	8
7	主要財政指標の状況	9
8	資金の運用状況	9
Ⅱ	一般会計	10
1	収入の状況	10
(1)	歳入の内訳	10
(2)	一般会計における町債の状況	11
(3)	町税調定収納状況	12
2	歳出の状況	13
(1)	款別歳出決算の状況	13
(2)	性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より)	14
Ⅲ	特別会計	15
1	国民健康保険事業特別会計	15
2	後期高齢者医療特別会計	17
3	介護保険事業特別会計	18
4	参考) 公共下水道事業特別会計	20
5	参考) 農業集落排水事業特別会計	21
6	保養宿泊施設事業特別会計	23
7	発電事業特別会計	25
Ⅳ	公営企業会計	26
1	水道事業会計	26
2	下水道事業会計	28
Ⅴ	財産に関する調書	30
1	財産の増減高及び現在高	30
2	令和元年度 基金増減一覧表	31
Ⅵ	定額基金運用状況	32
1	奨学資金貸付基金	32
2	土地開発基金	32
Ⅶ	参考資料	
1	令和元年度 歳入・歳出決算総括表	33
2	令和元年度 一般会計歳出節別決算表	34
3	令和元年度 特別会計歳出節別決算表	35
4	令和元年度 歳出節別決算額対前年度比較表	36

第1 審査の概要

I 審査の対象

令和元年度 松川町一般会計歳入歳出決算

令和元年度 松川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 松川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 松川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 松川町保養宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 松川町発電事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 松川町水道事業会計決算

令和元年度 松川町下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月19日まで

III 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等を照合し、併せて関係職員から説明を聴取し計数の正確性、予算の執行状況、財政運営について審査を実施しました。さらには、例月現金出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を実施しました。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計並びに公営企業水道事業会計及び下水道会計の決算書及び政令で定める付属書類については、いずれも法令に準拠しており、計数は正確であると認められました。また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

ただし、一層の改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

第3 審査の総括意見

1 財政運営について

(1) 令和元年度一般会計決算の実質収支は、2億9,554万円の黒字となり、前年度と比較して567万2千円の増となりました。実質収支比率は7.2%と前年度より0.1ポイント上昇しました。このことは、県下の町村の平均7.4%（平成30年度）を0.2ポイント下回っていますが、標準財政規模からみると概ね適切と言えます。

また、令和元年度末の町債残高は、一般会計及び特別会計を合わせて総額90億3,905万円で、前年度に比べ2億5,876万5千円（-2.8%）減少し、実質公債費比率も6.2%と前年度より1.2ポイント下回り、総じて健全な財政状況が維持されています。

しかし、高齢化社会の進行や着実に進む人口減少の中、公共施設の老朽化対策をはじめ新たな施設の整備も計画されるなど、町の財政運営環境は厳しい状況にあると言えます。投資的経費である普通建設事業費は、町民体育館耐震補強工事や小中学校エアコン設置工事等の大型事業等により財政の硬直化の傾向が懸念されます。実質収支比率が県町村平均を下回っていることは、町民に対するサービス提供が実施されていることが伺われますが、効率的、効果的な事業の執行と財源確保の取組みが一層必要となり、財政状況や事業の優先度を十分に勘案しながらの行政運営が望まれます。

(2) 経常収支比率は84.1%となり、前年度87.1%と比較して、3.0ポイント下降していますが、内、2.7ポイントは、下水道事業の法適用化に伴うものであるため、実質3ポイントの降下と言えます。しかし、県下の町村の平均81.7%（平成30年度）と比較して2.4ポイント高くなっていることから、全体的に見ると財政構造の弾力性に乏しい状況と考えられます。

歳入規模に見合った歳出構造を考慮する中で、必要な公共サービスを提供するには、常に財政状況を把握し、また、適切な財源配分による施策等の取組みなど、将来的に持続可能な財政運営の維持が必要です。

これまで以上のコスト意識が職員には求められる中、将来の人口減少も念頭に置きながらの事業内容の見直しや、職員の能力及び意欲の向上も重要な資質の一つであり、効果的に発揮できる組織体制の構築が必要と考えられますので、引き続き改善に努めてください。

2 収入の確保、未収金解消及び適正課税について

(1) 特別会計を含めた収入未済額(P.7)は、前年度に比べ1,028万3千円減少し、9,188万9千円となりました。町税は668万6千円、国民健康保険税は341万5千円減少しました。未収金は不能欠損処分によるところもありますが、全体的に減少傾向にあります。徴収の所管課をはじめとした各部署の担当者の努力や関係課の情報共有などの成果の現れと考えます。

しかし、厳しい財政状況の中、財源確保と負担の公平性からも未収金の解消は重要ですが、未だ多額の未収金が発生している状況であり、適切な債権管理のもと各課が情報を共有し連携する中で、毅然とした対応で徴収に努めてください。

また、不能欠損処分では、固定資産税の死亡者課税や相続放棄等の案件では1年ごとに時効が完成している事案など回収の見込みがない債権管理に関して、計画的な執行を考慮すると共に、実施にあたり負担の公平性の観点から、債権者の実状を把握し、安易な債権放棄にならないように適正な執行に努められたい。

(2) 税は、公正で偏りのない賦課が原則です。法律との整合性など高度な知識が要求される場所ですが、近隣町村との均衡や情報把握を適確に行い、次年度予定されている固定資産税の評価替え及び評価基準の見直しなどは慎重な対応が求められます。根拠のあるものとし、事前に納税者に対しての説明を徹底し、不信感を抱かせることのないように、適切な税務執行に努めてください。

3 予算執行について

事務事業及び予算執行等は概ね適正ですが、以下の課題に検討が必要と思われます。

(1) 入札事務について、入札契約や積算の改善など適正な事業遂行ができるように改善されたい。また、入札会での職員体制の見直しを図られたい。

(2) リニアの発生土の活用等が、長年進展が見られないことが危惧されます。

(3) 職員人事管理では、年齢構成の偏りや新たな人材確保が困難な現状を踏まえ、定年延長や再任用等の制度の見直しなど、定員管理の長期的な展望に立った計画策定を進められたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 総括

一般会計の決算は、歳入総額が6,703,771千円、歳出総額が6,369,133千円です。

歳入歳出差引額（形式収支）334,638千円で、翌年度へ繰り越すべき財源39,099千円を控除した実質収支は、295,539千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は5,672千円増加しています。

歳入を前年度と比較すると、地方交付税、国庫支出金、県支出金等が増加した一方で、使用料、繰入金、町債等が減少となり、全体では304,236千円増加しています。

歳出については、総務費、農林水産業費、商工費、民生費、教育費等が増加しましたが、民生費、消防費、公債費が減少となり、全体では309,545千円増加しています。

次に、特別会計（企業会計の水道・下水道事業会計を除く）は歳入総額が3,234,026千円、歳出総額が3,175,564千円で、歳入歳出差引額（実質収支）は、58,462千円の黒字となりました。

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 （その1）

（単位：円）

会計別	一般会計			一般会計の変遷		
	令和元年度	平成30年度	比較	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予 算 現 額	6,869,837,000	6,520,970,000	348,867,000	6,934,765,000	7,213,256,000	7,205,675,000
歳 入 A	6,703,771,118	6,399,535,199	304,235,919	6,909,580,871	6,881,501,473	6,962,365,544
歳 出 B	6,369,132,796	6,059,587,236	309,545,560	6,591,139,918	6,420,253,542	6,378,914,055
形 式 収 支 C (A - B)	334,638,322	339,947,963	-5,309,641	318,440,953	461,247,931	583,451,489
翌年度に繰越す べき財源 D	39,099,000	50,081,000	-10,982,000	42,421,000	19,476,000	86,845,000
実 質 収 支 E (C - D)	295,539,322	289,866,963	5,672,359	276,019,953	441,771,931	496,606,489
前年度実質収支 F	289,866,963	276,019,953	13,847,010	441,771,931	496,606,489	471,768,164
単 年 度 収 支 G (E - F)	5,672,359	13,847,010	-8,174,651	-165,751,978	-54,834,558	24,838,325
財政調整基金積立 H	14,033,760	6,398,737	7,635,023	9,593,198	4,089,000	52,506,000
繰 上 償 還 I	0	700,000	-700,000	50,000,000	50,000,000	101,300,000
財政調整基金積立金取崩し J	45,430,000	81,878,138	-36,448,138	74,300,000	78,989,714	114,867,000
実質単年度収支 (G + H + I - J)	-25,723,881	-60,932,391	35,208,510	-180,458,780	-79,735,272	63,777,325

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その2)

(単位：円)

会計別	国民健康保険事業			後期高齢者医療		
	令和元年度	平成30年度	比較	令和元年度	平成30年度	比較
予 算 現 額	1,241,539,000	1,406,178,000	-164,639,000	168,441,000	163,661,000	4,780,000
歳 入 A	1,216,201,121	1,320,499,783	-104,298,662	166,464,703	162,869,361	3,595,342
歳 出 B	1,200,679,968	1,311,072,711	-110,392,743	165,607,359	161,985,957	3,621,402
形 式 収 支 (A - B) C	15,521,153	9,427,072	6,094,081	857,344	883,404	-26,060
翌年度に繰越す べき財 源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	15,521,153	9,427,072	6,094,081	857,344	883,404	-26,060
前年度実質収支 F	9,427,072	162,021,611	-152,594,539	883,404	400,132	483,272
単 年 度 収 支 (E - F) G	6,094,081	-152,594,539	158,688,620	-26,060	483,272	-509,332
財政調整基金積 立 H	12,519	95,005,518	-94,992,999	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積 立金取崩し J	80,000,000	0	80,000,000	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	-73,893,400	-57,589,021	-16,304,379	-26,060	483,272	-509,332

会計別	介護保険事業			公共下水道事業		
	令和元年度	平成30年度	比較	令和元年度	平成30年度	比較
予 算 現 額	1,335,166,000	1,322,027,000	13,139,000	—	573,647,000	—
歳 入 A	1,331,968,196	1,330,126,718	1,841,478	—	375,078,095	—
歳 出 B	1,329,752,271	1,305,906,459	23,845,812	—	358,086,211	—
形 式 収 支 (A - B) C	2,215,925	24,220,259	-22,004,334	—	16,991,884	—
翌年度に繰越す べき財 源 D	0	0	0	—	60,000	—
実 質 収 支 (C - D) E	2,215,925	24,220,259	-22,004,334	—	16,931,884	—
前年度実質収支 F	24,220,259	10,835,132	13,385,127	—	24,034,323	—
単 年 度 収 支 (E - F) G	-22,004,334	13,385,127	-35,389,461	—	-7,102,439	—
財政調整基金積 立 H	205	206	-1	—	0	—
繰 上 償 還 I	0	0	0	—	0	—
財政調整基金積 立金取崩し J	0	0	0	—	0	—
実質単年度収支 (G + H + I - J)	-22,004,129	13,385,333	-35,389,462	—	-7,102,439	—

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その3)

(単位：円)

会計別	農業集落排水事業			保養宿泊施設事業		
	令和元年度	平成30年度	比較	令和元年度	平成30年度	比較
予 算 現 額	—	479,080,000	—	503,191,000	535,111,000	-31,920,000
歳 入 A	—	426,380,858	—	503,608,143	537,442,505	-33,834,362
歳 出 B	—	388,815,582	—	469,407,816	491,699,800	-22,291,984
形 式 収 支 (A - B) C	—	37,565,276	—	34,200,327	45,742,705	-11,542,378
翌年度に繰越す べき財 源 D	—	190,000	—	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	—	37,375,276	—	34,200,327	45,742,705	-11,542,378
前年度実質収支 F	—	18,240,660	—	45,742,705	43,561,595	2,181,110
単 年 度 収 支 (E - F) G	—	19,134,616	—	-11,542,378	2,181,110	-13,723,488
財政調整基金積 立 金 H	—	0	—	125,711	116,847	8,864
繰 上 償 還 I	—	0	—	0	0	0
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	—	0	—	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	—	19,134,616	—	-11,416,667	2,297,957	-13,714,624

会計別	発電事業		
	令和元年度	平成30年度	比較
予 算 現 額	15,287,000	15,307,000	-20,000
歳 入 A	15,784,133	16,052,392	-268,259
歳 出 B	10,116,820	9,915,766	201,054
形 式 収 支 (A - B) C	5,667,313	6,136,626	-469,313
翌年度に繰越す べき財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	5,667,313	6,136,626	-469,313
前年度実質収支 F	6,136,626	5,986,852	149,774
単 年 度 収 支 (E - F) G	-469,313	149,774	-619,087
財政調整基金積 立 金 H	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	-469,313	149,774	-619,087

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その4)

(単位：円)

会 計 別	特 別 会 計 計			総 計		
	令和元年度	平成30年度	比較	令和元年度	平成30年度	比較
予 算 現 額	3,263,624,000	4,495,011,000	-1,231,387,000	10,133,461,000	11,015,981,000	-882,520,000
歳 入 A	3,234,026,296	4,168,449,712	-934,423,416	9,937,797,414	10,567,984,911	-630,187,497
歳 出 B	3,175,564,234	4,027,482,486	-851,918,252	9,544,697,030	10,087,069,722	-542,372,692
形式収支 (A-B) C	58,462,062	140,967,226	-82,505,164	393,100,384	480,915,189	-87,814,805
翌年度に繰越すべき財源 D	0	250,000	-250,000	39,099,000	50,331,000	-11,232,000
実質収支 (C-D) E	58,462,062	140,717,226	-82,255,164	354,001,384	430,584,189	-76,582,805
前年度実質収支 F	86,410,066	265,080,305	-178,670,239	376,277,029	541,100,258	-164,823,229
単年度収支 (E-F) G	-27,948,004	-124,363,079	96,415,075	-22,275,645	-110,516,069	88,240,424
財政調整基金積立金 H	138,435	95,122,571	-94,984,136	14,172,195	101,521,308	-87,349,113
繰上償還 I	0	0	0	0	700,000	-700,000
財政調整基金積立金取崩し J	80,000,000	0	80,000,000	125,430,000	81,878,138	43,551,862
実質単年度収支 (G+H+I-J)	-107,809,569	-29,240,508	-78,569,061	-133,533,450	-90,172,899	-43,360,551

3 一般会計よりの繰出金内訳

(単位：千円)

繰 出 先	令和元年度	平成30年度	比 較	構成比 (%)
国民健康保険事業特別会計	66,634	69,003	-2,369	8.4
後期高齢者医療特別会計	40,556	44,319	-3,763	5.1
介護保険事業特別会計	191,002	226,816	-35,814	24.0
保養宿泊施設事業特別会計	3,000	0	3,000	0.4
発電事業特別会計	0	0	0	0.0
水道事業会計	11,612	24,975	-13,363	1.5
下水道事業会計	483,884	484,779	-895	60.7
合 計	796,688	849,892	-53,204	100.1
参考) 公共下水道事業特別会計	—	183,096	—	—
参考) 農業集落排水事業特別会計	—	301,683	—	—

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は、前年度と比較して53,204千円減少し796,688千円となりました。繰出金の総額は一般会計歳出総額の12.5%を占めています。前年度と比較して1.5ポイント下回りました。

国民健康保険事業特別会計は、平成30年度の県単位化に基づく運営方針に従い、県基準外繰入は行っていない。

介護保険事業特別会計は、期中に積み立てた介護保険支払準備基金（以下、「基金」。）はその期中で使うとする国の指針に基づき、期中での繰入は行っていない。

令和元年度から法的化された下水道事業会計への繰出が繰出金総額の60.7%と、半分以上の大きな比重を占めています。

4 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末残高	平成30年度中増減		令和元年度 末現在高
		償還	発行	
一 般	4,280,082	432,374	498,200	4,345,908
水 道	621,211	65,529	94,000	649,682
下 水 道	4,396,517	418,462	65,400	4,043,455
計	9,297,810	916,365	657,600	9,039,045
参考) 公共下水道	1,753,062	—	—	—
参考) 農 集 排	2,643,455	—	—	—

5 未収金の状況（滞納額）

（単位：千円）

年度 款別	令和元年度	平成30年度	比較
町 税	40,476	47,162	-6,686
国民健康保険税	26,095	29,510	-3,415
後期高齢者医療保険料	510	805	-295
介護保険料	2,009	2,680	-671
受益者負担金（下水道）※1	1,750	521	—
参考）公共下水道	—	21	—
参考）農 集 排	—	500	—
保養宿泊施設使用料	0	0	0
財産収入	0	0	0
使用料	20,699	21,273	-574
一般会計	0	0	0
水 道	5,787	6,127	-340
下水道 ※2	14,912	15,146	-234
参考）公共下水道	—	8,673	—
参考）農 集 排	—	6,473	—
負担金（保育料）	0	0	0
負担金（児童館利用料）	0	0	0
負担金（子育て短期支援事業）	0	6	-6
奨学資金貸付償還金	350	215	135
雑入	0	0	0
計	91,889	102,172	-10,283

端数調整により他と整合しない場合がある

町税の未収金が前年度に比べて6,686千円減少していますが、依然として多額の未収金がある状況です。国民健康保険税が3,415千円未収金が減少し改善がみられました。また、後期高齢者医療保険料が295千円、介護保険料が671千円改善しました。

※1 1,750千円は全額3月調定分（4月収納）です。

※2 14,912千円には3月調定分（4月収納）の13,110千円が含まれています。

6 不納欠損処分状況

(1) 町税（国保税を含む）

（単位：円）

科目	区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条第1項		合計		合計(H30)	
		第4項		第5項							
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人町民税(普)		0	0	0	0	3	182,944	3	182,944	7	213,501
個人町民税(特)		0	0	0	0	0	0	0	0	2	96,012
法人町民税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税		0	0	1	948,300	8	3,897,821	9	4,846,121	4	243,700
軽自動車税		0	0	0	0	0	0	0	0	5	77,100
【一般会計分計】		0	0	1	948,300	11	4,080,765	12	5,029,065	18	630,313
国保税		0	0	0	0	2	331,324	2	331,324	7	564,319
令和元年度計		0	0	1	948,300	13	4,412,089	14	5,360,389	25	1,194,632
平成30年度計		7	378,841	18	815,791	0	0	25	1,194,632		
比較		-7	-378,841	-17	132,509	13	4,412,089	-11	4,165,757		

※不納欠損の要件

地方税法第15条第7第1項

同法第15条第1項の第①～③号に該当し滞納処分の執行停止をした場合において以下4～5項に該当する場合は納税義務を消滅させる事ができる。

①滞納処分をすることができる財産が無いとき

②滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

③その所在及び滞納処分をする財産がないとき。

4項 滞納処分の執行停止が3年間継続したときは、納税義務は消滅する。

5項 地方団体の徴収金を徴することができないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させる事が出来る。

地方税法第18条第1項：消滅時効

法定納期限の翌日から起算して徴収権を五年間行使しないことによつて、時効により消滅する。（なお、時効については、納税義務者が納付や債務承認された日の翌日から5年間延伸される他、差押が執行された日に中断し解除日の翌日から進行する。）

※債務承認：民法上の用語で納税義務者が自己の債務（滞納額）を書面により承認すること。時効を中断する効力がありますが納税義務者本人が承認しない限り無効。（家族や死亡した納税義務者の相続権者の承認では効力が無い。） 分割納付の誓約締結は債務承認に該当する。

令和元年度の不納欠損処理は、5,360千円（前年度対比+4,165千円）の滞納金について執行しています。

欠損金額の主なものは固定資産税であり、件数が9件分、滞納額は4,846千円を不納欠損処理しています。内訳としては死亡者課税事案が7件（3,705千円）、滞納法人の消滅事案が1件（金額948千円）、債務承認や差押が不可能な事案が2件（金額193千円）の構成でした。

住民税については、件数が3件分、滞納金額183千円を欠損しており、内訳は、亡くなった納税義務者の生前の滞納額で時効が完成した事案が2件（金額は63千円）、債務承認がとれない又は差押可能財産が無く時効が完成した事案が1件（金額104千円）です。

また、国民健康保険税については、債務承認や差押が不可能な事案について2件（331千円）を欠損処理しています。

特に、固定資産税の死亡者課税や相続放棄の事案については、納税義務者が亡くなっているため1年ごとに時効が完成している事案が多数あり、相続権者に対して納税義務の承継を行い、差押等の滞納処分を執行することで、計画的に債権の保全を図る必要があります。

7 主要財政指標の状況

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	実質収支比率	人件費比率
21	0.399	84.6	18.2	7.0	12.1
22	0.382	81.8	16.4	8.0	13.0
23	0.365	81.4	14.0	6.8	12.0
24	0.357	78.2	11.0	8.1	11.2
25	0.366	79.5	9.1	8.7	11.2
26	0.370	81.0	7.5	11.6	10.9
27	0.380	82.3	7.2	12.0	11.1
28	0.380	83.1	7.2	10.8	10.7
29	0.390	83.5	7.4	6.7	11.1
30	0.400	87.1	7.4	7.1	12.7
元	0.405	84.1	6.2	7.2	12.7

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。指標が1に近いほど財源に余裕があるとされています。R元年度は0.405となっており、前年度と比して増となっています。

(2) 経常収支比率

町税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、委託料などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。当年度は84.1%で、前年度に比較して3.0ポイント下降しました。主な要因としては、下水道事業の法適用化に伴い、基準内繰出が明確化されたことにより、基準外繰出(臨時的経費)が増となったことによるものです。

(3) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を示すもので、公債費に係る財政負担の程度を表すものです。当年度は6.2%で、昨年度より1.2ポイント下降し、起債に当たり許可が必要とされる18%及び、起債制限を受ける25%を今年度も大きく下回っています。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の比率を示すものです。当年度は7.2%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇しています。

8 資金の運用状況

昨年度に引き続き年度末の資金不足の備えとして、一時借入ではなく、財政調整基金の基金繰替運用を行いました。

Ⅱ 一般会計

1 歳入の状況

(1) 歳入の内訳—款別

(単位：千円，％)

年度 款別		令和元年度	構成比	平成30年 度	構成比	比 較
自主財源	1 町 税	1,508,321	22.5	1,486,451	23.2	21,870
	11 分担金及び負担金	54,011	0.8	66,156	1.0	-12,145
	12 使用料及び手数料	73,609	1.1	80,327	1.3	-6,718
	15 財産収入	12,505	0.2	8,680	0.1	3,825
	16 寄付金	114,596	1.7	62,047	1.0	52,549
	17 繰入金	154,253	2.3	157,342	2.5	-3,089
	18 繰越金	339,948	5.1	318,441	5.0	21,507
	19 諸収入	157,738	2.4	131,006	2.0	26,732
	計	2,414,981	36.1	2,310,450	36.1	104,531
依存財源	2 地方譲与税	77,034	1.1	83,141	1.3	-6,107
	3 利子割交付金	1,282	0.0	2,777	0.0	-1,495
	4 配当割交付金	5,651	0.1	4,722	0.1	929
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,250	0	3,967	0.1	-717
	6 地方消費税交付金	234,165	3.5	247,205	3.9	-13,040
	7 自動車取得税交付金	13,093	0.2	19,513	0.3	-6,420
	8 地方特例交付金	59,332	0.9	7,936	0.1	51,396
	9 地方交付税	2,390,910	35.7	2,352,949	36.8	37,961
	10 交通安全対策特別交付金	1,251	0.0	1,329	0.0	-78
	13 国庫支出金	615,308	9.2	453,789	7.1	161,519
	14 県支出金	389,314	5.8	345,557	5.4	43,757
	20 町 債	498,200	7.4	566,200	8.8	-68,000
	計	4,288,790	63.9	4,089,085	63.9	199,705
歳入合計		6,703,771	100.0	6,399,535	100.0	304,236

端数調整により他と整合しない場合がある

一般会計の歳入決算額は、6,703,771千円であり、前年比304,236千円の増となりました。調定額に対しては、98.86％（前年度98.41％）であり、0.45ポイントの増となりました。

自主財源は、町税、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が増加しましたが、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金が減少し、全体では104,531千円の増となりました。その結果、自主財源の比率は36.1％（前年度36.1％）となり、前年度と変わらなりました。

依存財源は、地方特例交付金や国庫支出金、県支出金等が増加しましたが、地方消費税交付金や町債が減少し、全体では199,705千円の増となりました。

(2) 一般会計における町債の状況

(単位：千円)

区 分	30年度末 現在高	元年度 発行額	元年度償還額			元年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	811,865	199,800	56,691	2,711	59,402	954,974
災害復旧事業債	3,850	400	1,125	2	1,127	3,125
一般単独事業債	482,226	2,900	77,408	2,327	79,735	407,718
うち地域活性化事業債	2,322	0	774	30	804	1,548
うち防災対策事業債	26,737	0	2,814	151	2,965	23,923
うち地方道路等整備事業債	91,949	0	50,617	1,274	51,891	41,332
うち(新)緊急防災・減災事業債	279,520	2,900	17,552	562	18,114	264,868
うち公共施設等適正管理推進事業債	30,100	0	0	23	23	30,100
全国防災事業債	25,638	0	6,768	59	6,827	18,870
教育・福祉施設等整備事業債	394,095	60,000	37,435	1,319	38,754	416,660
辺地対策事業債	279,505	79,200	32,384	501	32,885	326,321
厚生福祉施設整備事業債	0		0	0	0	0
国の予算貸付・政府関係機関 貸付債	0	0	0	0	0	0
財源対策債	46,575	0	21,816	451	22,267	24,759
減税補てん債	19,673		3,682	51	3,733	15,991
臨時税収補てん債	0		0	0	0	0
臨時財政対策債	2,064,920	155,900	157,278	8,134	165,412	2,063,542
(旧)緊急防災・減債事業債	151,735	0	37,787	571	38,358	113,948
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	4,280,082	498,200	432,374	16,126	448,500	4,345,908
前年度合計	4,173,584	566,200	459,702	18,269	477,971	4,280,082
比較増減	106,498	-68,000	-27,328	-2,143	-29,471	65,826

令和元年度一般会計の町債発行額は498,200千円で、前年度に比べ68,000千円の減少となっています。また、令和元年度の元利償還額は448,500千円で、前年度に比べ29,471千円の減少となっています。これらにより令和元年度末現在高は4,345,908千円で、65,826千円の増加となりました。

(3) 町税調定収納状況

収納率は不納欠損額を含めない数字 (単位：千円、%)

区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	H30 収納率	増減
町 税	1,553,827	1,508,322	5,029	40,476	97.07	96.88	0.19
現年課税	1,506,663	1,496,551	0	10,112	99.32	99.44	-0.12
滞納繰越	47,164	11,771	5,029	30,364	24.95	23.06	1.89
個人町民税	567,668	556,606	183	10,879	98.05	97.80	0.25
現年課税	555,696	552,616	0	3,080	99.44	99.53	-0.09
滞納繰越	11,972	3,990	183	7,799	33.32	36.66	-3.34
法人町民税	84,785	84,673	0	112	99.86	100.00	-0.14
現年課税	84,785	84,673	0	112	99.86	100.00	-0.14
滞納繰越	0	0	0	0	—	100.00	—
固定資産税	752,547	719,684	4,846	28,017	95.63	95.30	0.33
現年課税	718,313	712,029	0	6,284	99.12	99.23	-0.11
滞納繰越	34,234	7,655	4,846	21,733	22.36	16.37	5.99
国有資産等交付金	20,372	20,372	0	0	100.00	100.00	0.00
軽自動車税	59,031	57,563	0	1,468	97.51	98.15	-0.64
現年課税	58,073	57,437	0	636	98.90	99.48	-0.58
滞納繰越	958	126	0	832	13.15	33.27	-20.12
たばこ税	54,639	54,639	0	0	100.00	100.00	0.00
入湯税	14,785	14,785	0	0	100.00	100.00	0.00

平成31年度(令和元年度)の町税の収納状況は、総合収納率(滞納繰越含む)が97.07%となり、前年度対比+0.19ポイントとほぼ横這いの水準となりました。

現年度分の収納率については、新型コロナウイルス感染症の影響により年度末から出納閉鎖までの3月～5月に訪問集金が充分実施できなかったこともあり、収納率99.32%(前年度対比△0.12ポイント)とやや低調でした。その反面、滞納繰越分については、固定資産税の未収金が滞納整理機構による取立や、町独自の差押、催告通知等により7,655千円(内訳 機構分418千円、自庁の差押分3,121千円、催告書・分納誓約等4,116円)徴収できたため、収納率24.95%(前年度対比+1.89ポイント)と上昇しました。

税目ごとの収納率では、個人住民税が微増(+0.25ポイント)、法人町民税が微減(△0.14ポイント)、固定資産税は不動産等の差押による高額事案の取立により上昇(+0.33ポイント)いたしましたが、軽自動車税は、件数が多く個別の催告、差押等が追い付かなかったため、収納率が下降(△0.64ポイント)するなどばらつきがあります。

今後については、滞納事案を段階ごとに分類し、少額かつ多数の事案については個別訪問や電話・通知による催告等を他部署の料金担当者と連携して組織的に行い、高額事案については、財産調査・差押・公売・滞納整理機構への移管など方針を決定し計画的に滞納整理を進めます。

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の状況 (単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
1. 議 会 費	82,152	1.3	81,544	1.3	608
2. 総 務 費	844,293	13.3	726,840	12	117,453
3. 民 生 費	1,744,570	27.4	1,765,630	29.1	-21,060
4. 衛 生 費	432,900	6.8	432,192	7.1	708
5. 労 働 費	1,219	0.0	1,162	0	57
6. 農林水産業費	595,236	9.3	523,729	8.6	71,507
7. 商 工 費	387,153	6.1	353,017	5.8	34,136
8. 土 木 費	714,290	11.2	718,809	11.9	-4,519
9. 消 防 費	257,004	4.0	435,795	7.2	-178,791
10. 教 育 費	860,074	13.5	542,761	9	317,313
11. 災害復旧費	1,728	0.0	132	0	1,596
12. 公 債 費	448,514	7.1	477,976	8	-29,462
合 計	6,369,133	100.0	6,059,587	100.0	309,546

一般会計の変遷 (単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1. 議 会 費	80,303	1.2	78,447	1.2	82,292	1.3
2. 総 務 費	904,031	13.7	804,398	12.5	807,113	12.7
3. 民 生 費	1,681,663	25.5	1,730,400	27.1	1,690,348	26.5
4. 衛 生 費	488,611	7.4	531,662	8.3	531,038	8.3
5. 労 働 費	1,331	0	1,243	0	1,017	0
6. 農林水産業費	638,934	9.8	541,137	8.4	589,101	9.2
7. 商 工 費	264,613	4	213,054	3.3	211,087	3.3
8. 土 木 費	808,196	12.3	839,473	13.1	828,338	13
9. 消 防 費	293,845	4.5	269,779	4.2	250,752	3.9
10. 教 育 費	857,635	13	804,680	12.5	733,746	11.5
11. 災害復旧費	2,392	0	6,765	0.1	0	0
12. 公 債 費	569,586	8.6	599,215	9.3	654,082	10.3
合 計	6,591,140	100.0	6,420,253	100.0	6,378,914	100.0

歳出決算額は、6,369,133千円であり、前年比309,546千円の増となりました。

款別歳出では、教育費が町民体育館耐震補強工事により317,313千円、総務費がふるさと納税委託業務、コンビニ交付システム構築業務、職員人件費などにより117,453千円、農林水産業費が農業6次化推進事業補助や梅松苑キャンプ用シャワー棟整備により71,507千円の増加となりました。

一方で、消防費が防災情報伝達データ放送機器整備や移動系防災行政無線デジタル化更新事業の減により178,791千円、公債費が元利償還金の減により29,462千円、民生費が介護保険事業特別会計繰出金や「元気センター(仮称)」土地購入の減などにより21,060千円の減少となっています。

(2) 性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より)

(単位:千円, %)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
義務的経費	人 件 費	810,263	12.7	766,686	12.7	43,577
	扶 助 費	746,124	11.7	734,889	12.1	11,235
	公 債 費	448,500	7.0	477,971	7.9	-29,471
	計	2,004,887	31.5	1,979,546	32.7	25,341
投資的経費	普通建設事業費	1,244,608	19.5	1,084,106	17.9	160,502
	うち補助事業費	656,629	10.3	257,299	4.3	399,330
	〃 単独事業費	587,979	9.2	826,807	13.6	-238,828
	災 害 復 旧 費	3,316	0.1	132	0	3,184
	計	1,247,924	19.6	1,084,238	17.9	163,686
その他	物 件 費	1,363,158	21.4	1,229,234	20.3	133,924
	補 助 費 等	1,105,832	17.4	623,354	10.3	482,478
	投資及び出資金貸付金	68,228	1.1	73,916	1.2	-5,688
	繰 出 金	461,935	7.3	977,766	16.1	-515,831
	そ の 他	117,169	1.8	91,533	1.5	25,636
	計	3,116,322	48.9	2,995,803	49.4	120,519
合 計		6,369,133	100.0	6,059,587	100.0	309,546

(一般会計の変遷)

(単位:千円, %)

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	732,697	11.1	692,443	10.8	713,559	11.2
	扶 助 費	749,973	11.4	789,985	12.3	709,665	11.2
	公 債 費	569,586	8.7	599,215	9.3	654,082	10.3
	計	2,052,256	31.2	2,081,643	32.4	2,077,306	32.6
投資的経費	普通建設事業費	1,439,400	21.9	1,261,910	19.7	1,280,143	20.1
	うち補助事業費	791,075	12.1	683,245	10.6	676,978	10.6
	〃 単独事業費	648,325	9.8	578,665	9	603,165	9.5
	災 害 復 旧 費	2,392	0	6,765	0.1	0	0
	計	1,441,792	21.9	1,268,675	19.8	1,280,143	20.1
その他	物 件 費	1,182,552	17.9	1,115,899	17.4	1,033,561	16.2
	補 助 費 等	692,750	10.5	714,446	11.1	684,109	10.7
	投資及び出資金貸付金	77,392	1.2	98,254	1.4	112,372	1.8
	繰 出 金	937,885	14.2	979,418	15.3	1,027,800	16.1
	そ の 他	206,513	3.1	161,918	2.6	163,623	2.0
	計	3,097,092	46.9	3,069,935	47.8	3,021,465	47.3
合 計		6,591,140	100.0	6,420,253	100.0	6,378,914	100.0

令和元年度の地方財政状況調査(決算状況を国が定めた統一基準で統計・分析し、地方公共団体相互間の比較を可能としたもの)に基づき、性質別に分類したものです。

前年度に対する比較増減額で主なものは、補助費等が公共・農集が下水道事業として法適用化されたことに伴い、下水道事業会計への繰出金の分析方法が【繰出金】→【補助費】へ変更になったことにより482,478千円、普通建設事業費(補助)が町民体育館耐震補強工事や小中学校エアコン設置工事等の大型補助事業の増により399,330千円、物件費が観光地域づくり推進事業委託料やふるさと納税委託業務の増、コンビニ交付システム構築業務を行ったことにより133,924千円、それぞれ増となりました。

一方、繰出金が上記補助費の同様の理由や介護保険事業特別会計繰出金の減などにより515,831千円、普通建設事業費(単独)が大型単独事業の減により238,828千円、公債費が29,471千円、それぞれ減少しました。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

国民健康保険事業特別会計決算は、歳入済額1,216,201千円、歳出済額1,200,680千円で、歳入歳出差引額15,521千円となりました。

歳入は前年度比104,298千円の減となりました。平成30年度の国民健康保険制度改正に合わせ、決算補填目的による一般会計からの繰入りを解消したことも影響して、繰越金が前年度比152,595千円の大幅減となりました。国民健康保険税については税率据置としたため、被保険者数の減少を反映して前年度比6,171千円減となっています。

一方の歳出も、被保険者数の減少により保険給付費が前年度比33,587千円の減となりましたが、県に支払う国保事業費納付金は前年度比22,131千円の増となりました。国保事業費納付金が増加した要因としては、その算定にあたって前期高齢者交付金の精算が作用したためです。

また、松川町国民健康保険基金については、80,000千円の取崩を実施し、繰越金や国保税の減少による歳入不足を補填しました。一方、積立は預金利息分13千円のみに留まり、令和元年度末の基金残高は140,206千円となりました。

(2) 収支の状況

(単位：千円)

年 度		令和元年度	平成30年度	比較
項 目				
歳 入	国 保 税	243,332	249,503	-6,171
	国 庫 支 出 金	118	0	118
	県 支 出 金	807,406	838,099	-30,693
	繰 入 金	66,634	69,003	-2,369
	基 金 等 繰 入 金	80,000	0	80,000
	繰 越 金	9,427	162,022	-152,595
	そ の 他 の 収 入	9,284	1,872	7,412
	計	1,216,201	1,320,499	-104,298
歳 出	総 務 費	6,545	6,835	-290
	保 険 給 付 費	796,611	830,198	-33,587
	国保事業費納付金	374,646	352,515	22,131
	保 健 事 業 費	14,353	14,692	-339
	基 金 積 立 金	13	95,006	-94,993
	そ の 他 の 支 出	8,512	11,827	-3,315
	計	1,200,680	1,311,073	-110,393
歳入歳出差引額		15,521	9,426	6,095

(3) 加入脱退の状況

令和元年度末の被保険者数は3,060名で、前年度比較で129名減少しました。また、平成26年度末の退職者国保医療制度廃止に伴う退職国保被保険者は令和元年度中に全員が65歳以上となり制度が終了しました。

被保険者の主な増減内訳は、国保と社保間の異動のうち社保離脱が363名、社保加入が316名で47名増の一方、75歳以上の後期高齢者医療制度への加入で150名が減となり、被保険者の合計では減少傾向が続いています。

被保険者増の内訳（人）						
転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者脱退	その他	計
57	363	0	11	0	30	461

被保険者減の内訳（人）						
転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
73	316	2	12	150	37	590

(4) 収納率及び医療費の状況

国保税の収納率は、現年課税分が98.01%で前年度比△0.72ポイント下降、滞納繰越分が26.58%で前年度比6.29ポイントの上昇となりました。不納欠損については、債務承認(分納誓約等)が取れず差押可能な財産が無いため時効が完成した案件を2件分、滞納額331千円を欠損処分しました。

また、医療費については、重症化予防対策をはじめとした被保険者の健康増進への取り組みにより、県内77市町村中66位の低い水準を維持しています。保健師・管理栄養士による受診勧奨や保健指導に注力し、令和元年度の特健健診受診率(速報値)は60.3%の高い水準を維持し、特定保健指導率も70%超を見込んでいます。

(単位：円)

項 目	年 度	令和元年度	平成30年度	比較
国保1世帯当たり医療費		519,146	519,107	39
国保1人当たり医療費		302,574	298,727	3,847
	一般被保険者分	302,124	297,653	4,471
	退職被保険者分	585,224	408,072	177,152

○国民健康保険税の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
合 計	現年課税	240,250	235,487	0	4,763
	滞納繰越	29,509	7,845	331	21,333
	計	269,759	243,332	331	26,096
医療分	現年課税	143,594	140,870		2,724
	滞納繰越	15,181	4,255	192	10,734
支援金分	現年課税	69,373	68,079		1,294
	滞納繰越	8,622	2,368	121	6,133
介護分	現年課税	27,283	26,538		745
	滞納繰越	5,706	1,222	18	4,466

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費 目 \ 年 度		令和元年度	平成30年度	比 較
歳入	保 険 料	124,473	117,707	6,766
	使 用 料 及 び 手 数 料	34	33	1
	繰 入 金	40,556	44,319	-3,763
	諸 収 入	518	8	510
	国 庫 支 出 金	0	402	-402
	繰 越 金	883	400	483
	計	166,464	162,869	3,595
歳出	総 務 費	1,448	1,622	-174
	後期高齢医療広域連合納付金	163,641	160,356	3,285
	諸 支 出 金	518	8	510
	予 備 費	0	0	0
	計	165,607	161,986	3,621
歳 入 歳 出 差 引 額		857	883	-26

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		125,285	124,473	302	510
	特別徴収	73,012	73,012	0	0
	普通徴収	51,469	51,319	0	150
	滞繰分（普通徴収）	804	142	302	360

後期高齢者医療特別会計は前年度比で、歳入が3,595千円、歳出が3,621千円増加しました。保険料収入は6,766千円の増で、内訳では特別徴収が58.7%、普通徴収は41.3%となっています。徴収率では、特別徴収が100%、普通徴収が99.7%で、滞納額は150千円(13名)です。また、過年度分滞納額は360千円(4名)で、滞納繰越額は510千円でした。不納欠損が302千円(1名)あり、死亡者の時効分となります。

尚、令和元年度末の被保険者数は2,407名で、その要因としては国保等からの加入が180名のほか、転入など16名が資格取得をしています。一方、死亡や転出などによる資格喪失は180名となっています。

発足12年目を迎えた後期高齢者医療制度も、介護保険制度と同様に高齢化の進展に伴い県後期高齢者医療広域連合納付金が増大しています。

3 介護保険事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費 目 \ 年 度		令和元年度	平成30年度	比 較
歳入	保 険 料	256,769	252,873	3,896
	使 用 料 及 び 手 数 料	57	59	-2
	国 庫 支 出 金	323,580	323,240	340
	支 払 基 金 交 付 金	338,021	325,123	12,898
	県 支 出 金	186,786	179,294	7,492
	財 産 収 入	1	1	0
	繰 入 金	191,002	226,816	-35,814
	諸 収 入	11,532	11,886	-354
	繰 越 金	24,220	10,835	13,385
	計	1,331,968	1,330,127	1,841
歳出	総 務 費	15,589	15,103	486
	保 険 給 付 費	1,194,216	1,146,248	47,968
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0
	基 金 積 立 金	0	1	-1
	諸 支 出 金	3,543	23,902	-20,359
	地 域 支 援 事 業 費	116,404	120,652	-4,248
	計	1,329,752	1,305,906	23,846
歳 入 歳 出 差 引 額		2,216	24,221	-22,005

(2) 介護保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		259,038	256,769	260	2,009
	特別徴収	241,741	241,741		0
	普通徴収	14,620	14,108		512
	滞繰分（普通徴収）	2,677	920	260	1,497

(3) 保険給付費の推移

(単位：千円)

介護サービス	保 険 給 付 費 内 容	令和元年度	平成30年度	比較
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス	511,286	488,720	22,566
	地域密着型介護サービス	237,367	230,068	7,299
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	306,911	296,281	10,630
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画	66,622	64,753	1,869
	小 計	1,122,186	1,079,822	42,364
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入	1,708	1,328	380
	居 宅 介 護 住 宅 改 修	1,923	2,170	-247
	計	1,125,817	1,083,320	42,497
予防 (支援)	介護予防（居宅支援）サービス	8,771	8,162	609
	地域密着型介護予防サービス	2,649	2,237	412
	介護予防（居宅支援）サービス計画	3,696	3,815	-119
	介護予防（居宅支援）福祉用具購入	185	357	-172
	介護予防（居宅支援）住宅改修	510	709	-199
	計	15,811	15,280	531
保 険 給 付 費 計		1,141,628	1,098,600	43,028

高額等	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	19,829	16,867	2,962
	特定入所者介護サービス等費	31,549	29,604	1,945
合 計		51,378	46,471	4,907

審 査 支 払 手 数 料	1,210	1,177	33
---------------	-------	-------	----

合 計	1,194,216	1,146,248	47,968
-----	-----------	-----------	--------

介護保険事業特別会計は、前年度比で歳入が1,841千円、歳出が23,846千円の増となっています。歳入増の主な要因としては、保険給付費増に伴う支払基金交付金等の増加によるものです。歳出では、保険給付費が47,968千円の増となりました。

介護保険料では、特別徴収の占める割合が93.3%で収納率は100%でした。普通徴収滞納額は512千円、過年度分は1,497千円、計2,009千円となっています。また不能欠損が260千円（2名）あり、いずれも死亡者の時効分です。

保険給付費について、前年度と比較して介護サービス費は全体的に増加しています。また、地域包括ケアの流れのなかで、短期間の宿泊や訪問介護を組み合わせた小規模多機能型居宅介護サービスをはじめとした地域密着型介護サービス費が7,711千円増加しています。介護予防サービス費は、介護認定を受けなくてもサービスを利用できる事業対象者が増えたため、増額が全体で531千円に抑えることができました。保険給付費全体では43,028千円が増額となりました。

第7期介護保険事業計画（平成30年度～3年間）では、介護保険料を4,900円／月に据え置いています。これは、要介護（要支援）認定者数が660人（令和2年3月末時点）で全体の5%に抑えられていることや、居宅介護が中心となっていることにより費用が抑制されていることが要因と思われます。一方、今後増加が見込まれる認知症施策については、認知症初期集中支援事業やオレンジカフェなどの施策が積極的に推進されています。

4 参考) 公共下水道事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度 項 目		令和元年度	平成30年度	比 較
歳入	受 益 者 負 担 金	—	11,231	—
	工 事 負 担 金	—	0	—
	使用料及び手数料	—	80,905	—
	繰 入 金	—	183,096	—
	諸 収 入	—	1,512	—
	町 債	—	59,400	—
	繰 越 金	—	24,084	—
	国 庫 支 出 金	—	14,850	—
	県 支 出 金	—	0	—
	計	—	375,078	—

年 度 項 目		平成30年度	平成30年度	比 較
歳出	総 務 管 理 費	—	22,859	—
	施 設 管 理 費	—	39,021	—
	事 業 費	—	100,136	—
	公 債 費	—	196,060	—
	諸 支 出 金	—	10	—
	計	—	358,086	—

歳入歳出差引額	—	16,992	—
---------	---	--------	---

平成31年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計を合わせて、ひとつの下水道事業会計として決算を行いました。

5 参考) 農業集落排水事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度 項 目		令和元年度	平成30年度	比 較
歳入	受 益 者 負 担 金	—	12,264	—
	工 事 負 担 金	—	770	—
	使用料及び手数料	—	62,023	—
	繰 入 金	—	301,683	—
	諸 収 入	—	0	—
	町 債	—	31,400	—
	繰 越 金	—	18,241	—
	国 庫 支 出 金	—	0	—
	計	—	426,381	—

年 度 項 目		令和元年度	平成30年度	比 較
歳出	総 務 管 理 費	—	12,596	—
	施 設 管 理 費	—	36,226	—
	事 業 費	—	33,252	—
	公 債 費	—	306,630	—
	諸 支 出 金	—	112	—
	計	—	388,816	—

歳入歳出差引額	—	37,565	—
---------	---	--------	---

平成31年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計を合わせて、ひとつの下水道事業会計として決算を行いました。

公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽加入件数状況

令和2年3月31日

集合処理地区名	現況戸数	当年度の加入戸数	現在の加入戸数	加入率(%)	前年度加入率(%)	供用開始地区(供用開始年度)
(1) 公共下水道事業	1,843	22	1,610	87.4	86.6	古町・上新井・名子の一部 (平成10年度)
(2) 農業集落排水事業 ①上片桐下地区	652	5	604	92.6	91.8	上片桐下 (平成8年度)
②大島地区	555	7	464	83.6	82.5	大島と名子の一部 (平成12年度)
③名子南地区	290	6	249	85.9	84.7	下垣外・南方・古町中部・名子北部 (平成12年度)
④福与地区	163	1	136	83.4	82.8	福与 (平成13年度)
⑤上片桐上地区	242	4	186	76.9	75.8	上片桐上 (平成16年度)
(2) 農業集落排水事業 計 ①～⑤	1,902	23	1,639	86.2	85.2	
小計 (1) + (2)	3,745	45	3,249	86.8	85.9	
(3) 合併処理浄化槽設置	787	9	618	78.5	78.3	大島、上片桐の中央道より西側・名子、福与の一部・部奈・生東・その他集合処理不可能
合 計 (1) + (2) + (3)	4,532	54	3,867	85.3	84.6	

下水道全体の加入率は85.3%と前年比0.7ポイントの増加となりました。

6 保養宿泊施設事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		元年度	30年度	比較
歳入	施設使用料	449,128	486,925	-37,797
	基金利子	125	117	8
	繰越金	45,742	43,561	2,181
	預金利子	0	0	0
	雑入	5,163	6,839	-1,676
	繰入金	3,000	0	3,000
	県支出金	450	0	450
	計	503,608	537,442	-33,834
歳出	総務費	21,842	21,963	-121
	営業費	434,702	456,069	-21,367
	スポーツ施設運営費	12,737	13,550	-813
	財調積立金	126	117	9
	計	469,407	491,699	-22,292
歳入歳出差引額		34,201	45,743	-11,542

(2) 業務別利用収入状況

(単位：千円)

業務年度		宿泊宴会	レストラン	売 店	入 湯	その他	入湯税	収入額
24		292, 882	90, 146	53, 808	31, 429	26, 462	17, 982	512, 709
25		285, 263	87, 869	54, 779	30, 718	24, 994	17, 685	501, 308
26		271, 887	89, 210	49, 822	30, 949	28, 457	17, 524	487, 849
27		287, 065	88, 660	54, 357	31, 369	31, 924	17, 672	511, 047
28		286, 915	85, 687	48, 761	31, 944	32, 918	18, 023	504, 248
29		284, 968	80, 477	47, 157	34, 921	32, 017	15, 408	494, 948
30		281, 553	76, 867	47, 455	33, 947	32, 030	15, 073	486, 925
元		256, 949	72, 583	40, 212	34, 430	30, 172	14, 782	449, 128
前年度対比	24 : 25	-7, 619	-2, 277	971	-711	-1, 468	-297	-11, 401
	25 : 26	-13, 376	1, 341	-4, 957	231	3, 463	-161	-13, 459
	26 : 27	15, 178	-550	4, 535	420	3, 467	148	23, 198
	27 : 28	-150	-2, 973	-5, 596	575	994	351	-6, 799
	28 : 29	-1, 947	-5, 210	-1, 604	2, 977	-901	-2, 615	-9, 300
	29 : 30	-3, 415	-3, 610	298	-974	13	-335	-8, 023
	30 : 元	-24, 604	-4, 284	-7, 243	483	-1, 858	-291	-37, 797

(3) 施設利用者数調

施設名 \ 年度	利 用 者 数 (人)							
	24	25	26	27	28	29	30	元
宿泊者	19,320	18,679	17,040	17,992	18,612	18,135	17,734	16,467
入湯者	146,543	143,159	145,560	151,337	156,467	163,175	135,959	132,375
宴会	14,260	14,294	13,724	14,410	13,077	13,186	12,392	11,590

(4) 損益計算書

(単位：千円)

年度		令和元年度	平成30年度	比 較
科 目				
純 売 上 高	(A)	402,638	441,156	-38,518
売 上 原 価	(B)	112,684	125,545	-12,861
売 上 総 利 益	(C) (A-B)	289,954	315,611	-25,657
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(D)	332,084	341,504	-9,420
内 訳	給 与 ・ 賃 金 等 人 件 費	194,865	196,978	-2,113
	広 告 宣 伝 費	3,424	4,949	-1,525
	水 道 光 熱 費 ・ 燃 料 費	45,980	48,894	-2,914
	消 耗 品 費	16,309	15,476	833
	減 価 償 却 費	28,910	32,356	-3,446
	修 繕 費	9,519	7,266	2,253
	衛 生 費	4,099	4,393	-294
	そ の 他	28,978	31,192	-2,214
営 業 損 益	(E) (C-D)	-42,130	-25,893	-16,237
営 業 外 利 益	(F)	1,806	2,208	-402
当 期 損 益	(H) (E+F)	-40,324	-23,685	-16,639
前 期 繰 越 損 益	(I)	-198,853	-175,168	-23,685
次 期 繰 越 損 益	(J)	-239,177	-198,853	-40,324

今年度は台風19号、松茸の不作、週末の天候不良、新型コロナウイルス等の影響により、過去類を見ないほどの減収となりました。清流苑利用者数の前年比は、宿泊者数・入湯・宴会利用者数について、全体で96.5%、入湯者数97.4%であり、利用者数が大幅に減少した昨年をさらに下回りました。新型コロナウイルスの影響は甚大で、一時、営業の縮小も余儀なくされました。室内温水プール施設につきましても、令和2年1月からの緊急改修工事により営業できない状況となり、利用者数が大幅に減少しました。

収支状況は、企業会計により算定した損益計算書でみると、純売上高が前年比△38,518千円と減額し、402,638千円。減価償却費を算入した営業損益△42,130千円、当期損益△40,324千円となり、次期繰越損益が△239,177千円となっています。

施設老朽化に伴う施設修繕費用が年々増加しており、今年度も前年比増となっています。物価の上昇、全国的な少子高齢化、人口減に伴う旅行人口の減少、人手不足、働き方改革による人件費の対応等、経営の厳しさは増す中、新型コロナウイルスの影響により、状況はさらに悪化していくと思われます。

併せて、老朽化した施設についても、運営当初からの減価償却費相当分は、将来の施設改修等を鑑み積立等をしておく必要がありますが、年度末の積立金は3億7千万円と備えは十分といえません。

公営施設としての役割、社会的責任から、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるとともに、新たな経営方式の検討、将来計画の立案が喫緊の課題となっています。

まつかわの里施設（一般会計分）

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	収 支
室内温水プール施設	11,204	45,450	-34,246
フォレストアドベンチャー	20,019	19,558	461
計	31,223	65,008	-33,785

(2) 利用者数

(単位：人)

年度	24	25	26	27	28	29	30	元
施設名								
温水プール	42,683	40,794	41,906	41,972	42,019	42,862	43,459	35,049
フォレストアドベンチャー	-	-	2,355	5,345	6,147	6,618	6,728	6,289

7 発電事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和元年度	平成30年度	比較
歳入	発 電 収 入	9,647	10,065	-418
	繰 入 金	0	0	0
	繰 越 金	6,137	5,987	150
	計	15,784	16,052	-268

歳出	事 業 費 (維 持 管 理 費)	254	202	52
	事 業 費 (前 年 度 利 益 繰 出)	6,137	5,987	150
	繰 出 金 (償 還 分)	3,726	3,726	0
	計	10,117	9,915	202

歳 入 歳 出 差 引 額	5,667	6,137	-470
---------------	-------	-------	------

(2) 施設諸元及び発電状況

施設名 \ 内容	出力 (kW)	発 電 開始日	発電量 (kWh)	売電額 (円)
名子中央保育園 発電施設	30.0	H26.7.31	40,653	1,590,894
役場発電施設	40.0	H28.2.25	64,199	2,511,653
中学校発電施設	40.0	H28.3.30	63,697	2,492,058
中央小学校発電施設	35.5	H28.6.29	54,630	2,136,611
中央公民館発電施設	20.0	H28.10.30	23,420	916,291
合 計			246,599	9,647,507

(3) 資金借入金及び返還の状況 (単位：円)

前年度末	本年度中増減		本年度末
現在高	借入額	返済額	現在高
62,685,589	0	3,726,036	58,959,553

松川町発電事業は、公共施設の屋根へ太陽光発電設備を建設し、再生可能エネルギー固定価格買取制度により発電収入を得ることを目的に、平成26年度に事業着手し、平成27年度に本会計を新設し、設備の所管替えと設備工事を行い、平成28年10月末から計画した5施設での発電を開始しました。

令和元年度は、発電収入が9,647千円になりました。経費は施設に係る電気料と保険料及び松川町役場、松川中学校の太陽光発電設備点検の委託料等の維持管理費合計が254千円、また設備工事借入金3,726千円の資金返済を行ったことにより、差引5,667千円が利益となりました。

また、平成30年度事業利益6,137千円を、一般会計に繰出しを行いました。

なお、松川町太陽光発電事業を開始するにあたり、一般会計より73,395千円の長期借入を行っています。平成27年度から発電事業特別会計として経理し償還を開始しており、令和元年度末残高は58,960千円で、償還終了は令和17年度です。

IV 公営企業会計

1 水道事業会計

1 収益及び費用

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較
営 業 収 益	237,888	242,199	-4,311
営 業 費 用	239,111	244,150	-5,039
営 業 利 益	-1,223	-1,951	728
営 業 外 収 益	31,499	40,357	-8,858
営 業 外 費 用	13,720	16,249	-2,529
営 業 外 利 益	17,779	24,108	-6,329
経 常 収 益	269,387	282,556	-13,169
経 常 費 用	252,831	260,399	-7,568
経 常 利 益	16,556	22,157	-5,601
特 別 利 益	0	308	-308
特 別 損 失 (△)	156	104	52
内 債権放棄分	0	0	0
収 益 合 計	269,387	282,864	-13,477
費 用 合 計	252,987	260,503	-7,516
当 年 度 純 利 益	16,400	22,361	-5,961
未処分利益剰余金	242,314	225,914	16,400

水道事業は、町民生活に不可欠な生活用水を供給するとともに、産業活動にとっても重要な役割を果たしています。令和元年度は、給水戸数で28戸の増、給水人口で154人の減少となりました。給水状況は、年間総給水量119万1,132m³で、前年度と比較して2.8%の減となり、給水収益は、229,622千円で前年比6,923千円の減となっていますが、加入負担金などその他営業収益の増収により、営業収益全体では前年比4,310千円の減となりました。また、営業費用は前年比5,038千円の減となりました。

財政面では、収益的収支（消費税抜）において、収益合計が前年比13,477千円減の269,387千円、費用合計が前年比7,516千円減の252,987千円となりました。

その結果、純利益は16,400千円となり、当年度未処分利益剰余金が242,314千円となっています。

2 繰入金

(単位：千円)

区 分	収 益 の 収 入		資 本 の 収 入		
	営業収益	営業外収益	工事負担金	一般会計補助金	
	消火栓維持 管理負担金	一般会計補助金		(繰出基準内)	(繰出基準外)
		(繰出基準内)			
水源開発対策 (企業債利息・元金償還)	—	—	—	—	—
統合水道事業 (企業債利息・元金償還)	0	3,954	0	3,823	0
簡易水道事業 (企業債利息償還)	0	253	0	0	0
児童手当に要する経費	0	240	0	0	0
消 火 栓(維持管理・設置)	1,554	0	0	0	0
消 火 栓(工事負担金)	0	0	1,738	0	0
片桐ダム堰堤改良事業負担金	0	0	0	0	50
小 計	1,554	4,447	1,738	3,823	50
合 計	6,001		1,738	3,873	
総 計	11,612				

- ・償還元金及び支払利息の減少に伴い、元金及び利息に対する繰入金は減となっています。
- ・県の事業費減の影響で片桐ダム堰堤改良事業負担金が前年比1,757千円の減となっています。

3 水道使用料の収納状況

(単位：千円，%)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
元	現年度分	249,463	246,387	98.8	0	0	3,076
	過年度分	6,127	3,416	55.8	0	0	2,711
	計	255,590	249,803	97.7	0	0	5,787
30	現年度分	255,437	251,768	98.6	0	0	3,669
	過年度分	6,232	3,774	60.6	0	0	2,458
	計	261,669	255,542	97.7	0	0	6,127

- ・水道使用料の収入未済額は昨年度に比べ340千円減少。収納率は97.7%となりました。

2 下水道事業会計

1 収益及び費用

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較
営 業 収 益	142,721	—	—
営 業 費 用	505,063	—	—
営 業 利 益	-362,342	—	—
営 業 外 収 益	485,149	—	—
営 業 外 費 用	106,608	—	—
営 業 外 利 益	378,541	—	—
経 常 収 益	627,870	—	—
経 常 費 用	611,671	—	—
経 常 利 益	16,199	—	—
特 別 利 益	650	—	—
特 別 損 失 (△)	1,490	—	—
内 債権放棄分			
収 益 合 計	628,520	—	—
費 用 合 計	613,161	—	—
当 年 度 純 利 益	15,359	—	—
未処分利益剰余金			

平成31年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計を合わせて、下水道事業会計として決算を行いました。

年度末における水洗化人口は8,751人（前年度比68人減）、水洗化率は79.0%（前年度比0.2%増）となりました。また、年間処理水量は944,415m³（前年度比11,733m³減）、年間有収水量916,559m³（前年度比6,792m³減）で、有収率は97.1%（前年度比0.5%増）でした。

経営状況については、収益合計628,520千円、費用合計613,161千円で、当期純利益は15,359千円となりましたが、事業の本業成績である営業利益は362,342千円の赤字で、営業外収益（一般会計繰入金）に依存している状況です。

2 繰入金

(単位：千円)

区 分	収益的収入		資本的収入	
	(繰出基準内)	(繰出基準外)	(繰出基準内)	(繰出基準外)
分 流 式 下 水 道 等 経 費	126,709			
高 資 本 費 対 策 経 費	103,382			
臨 時 措 置 元 利 分	22,413		99,527	
臨時財政特例債等元利分	26		147	
児 童 手 当 に 要 する 経 費	240			
地方公営企業法適用に要する経費	70		2,660	
資 金 不 足 分		77,274		51,436
小 計	252,840	77,274	102,334	51,436
合 計		330,114		153,770
総 計				483,884

一般会計より483,884千円を繰り入れました。うち基準内繰入金で不足する分128,710千円は基準外として繰り入れています。

3 下水道使用料の収納状況

(単位：

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)
元	現年度分	155,002	140,090	90.4	0	0
	過年度分	0	0	—	0	0
	計	155,002	140,090	90.4	0	0
30	現年度分	—	—	—	—	—
	過年度分	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—

※収入未済額には3月調定分（4月収納）の13,110千円が含まれます。

※法適用初年度のため、法適用以前の下水道使用料については、特例的収入処理です。

|

千円，％)

収入未済額 (千円)
14,912
0
14,912
—
—
—

をしていま

V 財産に関する調書

1 財産の増減高および現在高

一般会計、特別会計計

区 分		30年度末現在高	元年度中増減高			元年度末現在高	比較増減率 (%)
			増	減	差引		
公有財産	土 地 (㎡)	19,041,396	0	41,558	-41,558	18,999,838	-0.2
	行 政 財 産	436,607	0	41,109	-41,109	395,498	-9.4
	公 用 財 産	9,313	0	0	0	9,313	0.0
	公 共 用 財 産	427,294	0	41,109	-41,109		-100.0
	普 通 財 産	18,604,789	0	449	-449	18,604,340	0.0
	建 物 (延 ㎡)	74,784	126	3,770	-3,644	71,140	-4.9
	物 権 (㎡)	0	0	0	0	0	#DIV/0!
	無 体 財 産 権 (件)	0	0	0	0	0	#DIV/0!
	有 価 証 券 (千 円)	94	0	0	0	94	0.0
	出資による権利(千円)	169,457	0	0	0	169,457	0.0
	物 品 (点)	141	12	4	8	149	5.7
	債 権 (千円)	73,000	0	0	0	73,000	0.0
	基 金 (千円)	2,929,385	88,693	236,332	-147,639	2,781,746	-5.0

※端数調整のため整合しない場合がある

◇主な増減理由

- ・公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の企業会計（法適用）への移行に伴う減（土地：△38,250㎡、建物：△3,526㎡、物品：△2点）
- ・山林（普通財産）の減（土地：△449㎡）
- ・梅松苑シャワー棟（建物：+18㎡）
- ・水防倉庫除却、中山教員住宅払い下げ（土地：△2,859㎡、建物：△244㎡）
- ・建物過年度計上漏れ分（建物：+108㎡ ※ツリードーム、松川公園トイレ、中学校ごみ置き場）
- ・物品（電動油圧救助器具、小型消防ポンプ、児童館エアコン、清流苑マイク

令和元年度基金増減一覧表（財産に関する調書付表）

（単位：円）

会計	基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高					決算年度末 現在高	備考
			増			減	計		
			新規積立金	利子	増計	取崩し			
一般会計	財政調整基金	1,014,858,388	13,588,698	445,062	14,033,760	-45,430,000	-31,396,240	983,462,148	
	土地開発基金	84,236,219	0	26,240	26,240	0	26,240	84,262,459	
	奨学基金	49,732,251	11,942,000	0	11,942,000	-11,942,000	0	49,732,251	
	ふる里基金	103,970,830	0	10,610	10,610	-1,630,000	-1,619,390	102,351,440	
	減債基金	207,343,428	0	31,244	31,244	0	31,244	207,374,672	
	地域福祉基金	215,537,588	0	143,313	143,313	0	143,313	215,680,901	
	公共施設等整備基金	461,946,937	0	271,061	271,061	-60,770,000	-60,498,939	401,447,998	
	ふるさと水と土保全事業基金	10,176,140	0	1,022	1,022	0	1,022	10,177,162	
	特養松川荘施設管理運営基金	68,054,505	0	13,623	13,623	0	13,623	68,068,128	
	くだものの里まつかわ応援基金	73,528,999	54,800,032	12,254	54,812,286	-25,010,000	29,802,286	103,331,285	
	自治振興基金	42,982,537	571,800	8,482	580,282	-11,550,000	-10,969,718	32,012,819	
	鉱泉源整備基金	4,622,858	4,522,005	927	4,522,932	0	4,522,932	9,145,790	
	森林環境整備基金	0	2,166,000	0	2,166,000	0	2,166,000	2,166,000	
	計	2,336,990,680	87,590,535	963,838	88,554,373	-156,332,000	-67,777,627	2,269,213,053	
特別会計	国保基金	220,193,981	0	12,519	12,519	-80,000,000	-79,987,481	140,206,500	
	保養宿泊施設基金	370,150,621	0	125,711	125,711	0	125,711	370,276,332	
	介護保険支払準備基金	2,049,599	0	205	205	0	205	2,049,804	
	計	592,394,201	0	138,435	138,435	-80,000,000	-79,861,565	512,532,636	
合計		2,929,384,881	87,590,535	1,102,273	88,692,808	-236,332,000	-147,639,192	2,781,745,689	

VI 定額基金運用状況

定額基金の運用については、基金から直接貸し付けや当該基金に償還させるなど、歳入歳出予算と関係なく経理されるため、その運用状況について審査意見を付すものです。

1 松川町奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高		元年度末現在高
		増	減	
現 金 預 金	6,669,251	5,102,000	6,840,000	4,931,251
債 権 (貸付金)	43,063,000	6,840,000	5,102,000	44,801,000
合 計	49,732,251	11,942,000	11,942,000	49,732,251

基金の総額は、前年度末現在高49,732,251円から現金預金が1,738,000円減少し、貸付金が1,738,000円増加したため、元年度末現在高は49,732,251円となっている。

奨学資金貸付金は、前年度末現在高43,063,000円で、当年度は13人に6,840,000円の貸付けを行った。また5,102,000円の返済があったので、元年度末現在額は44,801,000円となっている。

なお、償還金の滞納は年度末で6名の350,000円発生しています。

2 松川町土地開発基金

区 分		30年度末現在高	元年度中増減高		元年度末現在高
			増	減	
現金預金 (円)		84,236,219	26,240	0	84,262,459
土 地	面積(m ²)	0	0	0	0
	金額(円)	0	0	0	0
合 計 (円)		84,236,219	26,240	0	84,262,459

土地開発基金は、公共用地の先行取得を目的に昭和46年に設置されましたが、平成21年以来運用されることはなく、全て現金預金で保管されています。令和元年度中の増加額26,240円は、運用利子の繰入です。当基金については、同様の目的で松川町土地開発公社が設置運営されており、一定の役割を果たしたものと思われます。

VII 参考資料

1 令和元年度 歳入・歳出決算総括表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分		予 算 額					決 算 額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比 %	歳入	予算額に 対する比 率%	構成比 %	歳出	予算額に 対する比 率%	構成比 %	差引 額
一般会計		6,150,000,000	455,099,000	264,738,000	6,869,837,000	67.8	6,703,771,118	97.6	67.5	6,369,132,796	92.7	66.7	334,638,322
特別 会計	国民健康保険事業	1,272,341,000	-30,802,000	0	1,241,539,000	12.2	1,216,201,121	98.0	12.2	1,200,679,968	96.7	12.6	15,521,153
	後期高齢者医療	161,518,000	6,923,000	0	168,441,000	1.6	166,464,703	98.8	1.7	165,607,359	98.3	1.8	857,344
	介護保険事業	1,288,606,000	46,560,000	0	1,335,166,000	13.2	1,331,968,196	99.8	13.4	1,329,752,271	99.6	13.9	2,215,925
	保養宿泊施設事業	527,000,000	-23,809,000	0	503,191,000	5.0	503,608,143	100.1	5.1	469,407,816	93.3	4.9	34,200,327
	発電事業	9,150,000	6,137,000	0	15,287,000	0.2	15,784,133	103.3	0.1	10,116,820	66.2	0.1	5,667,313
	小計	3,258,615,000	5,009,000	0	3,263,624,000	32.2	3,234,026,296	99.1	32.5	3,175,564,234	97.3	33.3	58,462,062
合計		9,408,615,000	460,108,000	264,738,000	10,133,461,000	100.0	9,937,797,414	98.1	100.0	9,544,697,030	94.2	100.0	393,100,384

2 令和元年度 一般会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10教育費	11災害復旧費	12公債費	13予備費	合計	構成比%
1 報 酬	33,379,200	7,879,153	4,876,100	115,000	0	6,284,500	47,500	115,000	25,868,000	8,845,610	0	0	0	87,410,063	1.4
2 給 料	8,685,865	109,376,460	114,206,908	30,525,375	0	18,787,800	21,920,700	30,211,500	0	50,448,070	0	0	0	384,162,678	6.0
3 職 員 手 当 等	17,852,446	136,485,422	53,585,029	16,611,532	0	8,802,173	12,964,480	16,168,870	0	24,147,857	0	0	0	286,617,809	4.5
4 共 済 費	14,610,480	79,288,898	33,432,444	9,352,128	0	6,682,047	11,683,713	9,794,917	7,135,684	15,841,635	0	0	0	187,821,946	2.9
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃 金	2,384,431	22,541,529	181,721,316	12,011,425	67,180	11,526,904	40,274,620	7,007,834	0	112,382,572	0	0	0	389,917,811	6.1
8 報 償 費	0	2,777,386	5,240,474	95,000	0	5,208,569	4,090,600	0	8,728,000	9,898,380	0	0	0	36,038,409	0.6
9 旅 費	418,220	3,596,358	426,760	55,818	0	318,775	575,324	6,000	191,400	755,090	0	0	0	6,343,745	0.1
10 交 際 費	26,300	653,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	679,362	0.0
11 需 用 費	1,342,810	37,970,334	66,686,034	6,299,992	5,314	7,512,187	25,646,889	20,591,576	7,708,852	81,950,784	0	0	0	255,714,772	4.0
12 役 務 費	0	25,097,787	2,920,840	3,140,389	4,000	910,890	5,045,649	228,979	1,140,021	9,923,448	0	0	0	48,412,003	0.8
13 委 託 料	1,742,234	165,343,557	44,774,367	125,741,318	0	59,878,139	107,150,897	51,015,338	6,159,900	31,737,456	162,000	0	0	593,705,206	9.3
14 使用料及び賃借料	1,046,400	54,882,905	10,335,020	2,276,193	0	4,281,367	6,656,849	8,948,479	5,944,775	47,043,340	0	0	0	141,415,328	2.2
15 工 事 請 負 費	0	582,154	3,750,000	0	0	81,422,000	24,622,900	298,284,600	6,335,000	420,390,490	1,566,000	0	0	836,953,144	13.2
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	98,333	0	469,524	0	309,655	0	0	0	877,512	0.0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	7,746,244	0	0	0	0	0	7,746,244	0.1
18 備 品 購 入 費	0	176,984	1,473,186	0	0	0	3,466,784	249,000	5,118,080	15,653,425	0	0	0	26,137,459	0.4
19 負担金補助及び交付金	663,286	109,889,786	271,986,758	207,258,478	1,142,700	81,921,157	55,006,512	8,661,841	179,230,760	18,859,302	0	0	0	934,620,580	14.7
20 扶 助 費	0	0	648,010,531	2,407,936	0	0	0	0	0	11,886,437	0	0	0	662,304,904	10.4
21 貸 付 金	0	0	228,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	228,547	0.0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	72,407,215	0	0	0	0	0	72,407,215	1.2
23 償還金利子及び割引料	0	6,942,726	11,109,276	304,000	0	100,120	0	0	0	0	0	448,514,487	0	466,970,609	7.3
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	94,120,000	68,000,000	59,650,000	0	0	0	0	0	221,770,000	3.5
25 積 立 金	0	76,571,956	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,571,956	1.2
26 寄 附 金	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0
27 公 課 費	0	209,800	0	0	0	0	0	0	151,000	0	0	0	0	360,800	0.0
28 繰 出 金	0	3,026,240	289,806,668	16,705,594	0	207,381,000	0	122,733,000	3,292,192	0	0	0	0	642,944,694	10.1
合 計	82,151,672	844,292,497	1,744,570,258	432,900,178	1,219,194	595,235,961	387,153,417	714,289,917	257,003,664	860,073,551	1,728,000	448,514,487	0	6,369,132,796	100.0

3 令和元年度 特別会計歳出節別決算表

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	保養宿泊施設事業	発電事業	合 計	構成比%
1 報 酬	45,000	0	0	15,000	0	60,000	0.0
2 給 料	0	0	14,166,900	7,582,500	0	21,749,400	0.7
3 職 員 手 当 等	0	0	10,170,407	7,305,564	0	17,475,971	0.5
4 共 済 費	274,099	0	5,118,443	21,233,854	0	26,626,396	0.8
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃 金	1,745,818	0	12,076,275	161,238,410	0	175,060,503	5.5
8 報 償 費	0	0	1,432,000	1,291,000	0	2,723,000	0.1
9 旅 費	4,000	0	0	140,800	0	144,800	0.0
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0.0
11 需 用 費	937,871	268,296	2,785,022	199,582,917	98,507	203,672,613	6.4
12 役 務 費	4,592,036	882,688	5,569,273	18,946,867	73,151	30,064,015	0.9
13 委 託 料	15,398,555	49,680	42,985,403	7,052,530	82,500	65,568,668	2.1
14 使用料及び賃借料	0	247,536	7,338,569	7,623,513	0	15,209,618	0.5
15 工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	0.0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0.0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0.0
18 備 品 購 入 費	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0.1
19 負担金補助及び交付金	1,169,157,270	163,641,259	1,225,328,972	3,391,000	0	2,561,518,501	80.7
20 扶 助 費	0	0	222,631	0	0	222,631	0.0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0.0
23 償還金利子及び割引料	8,512,800	517,900	2,512,576	0	0	11,543,276	0.4
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.0
25 積 立 金	12,519	0	0	125,711	0	138,230	0.0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公 課 費	0	0	45,800	30,878,150	0	30,923,950	1.0
28 繰 出 金	0	0	0	0	9,862,662	9,862,662	0.3
合 計	1,200,679,968	165,607,359	1,329,752,271	469,407,816	10,116,820	3,175,564,234	100.0

4 令和元年度 歳出節別決算額対前年度比較表

(単位：円)端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	一 般				特 別				合 計				年度比 較％ (B)／(A)
	平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		
	金 額	構成比％	金 額	構成比％	金 額	構成比％	金 額	構成比％	金 額 (A)	構成比％	金 額 (B)	構成比％	
1 報 酬	85,507,673	1.4	87,410,063	1.4	117,000	0.0	60,000	0.0	85,624,673	0.8	87,470,063	0.9	102.2
2 給 料	358,366,430	5.9	384,162,678	6.0	29,838,900	0.7	21,749,400	0.7	388,205,330	3.9	405,912,078	4.3	104.6
3 職 員 手 当 等	263,753,992	4.4	286,617,809	4.5	22,038,044	0.6	17,475,971	0.5	285,792,036	2.8	304,093,780	3.2	106.4
4 共 済 費	179,773,205	3.0	187,821,946	2.9	29,064,423	0.7	26,626,396	0.8	208,837,628	2.1	214,448,342	2.3	102.7
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
7 賃 金	387,388,016	6.4	389,917,811	6.1	180,517,939	4.5	175,060,503	5.5	567,905,955	5.6	564,978,314	5.9	99.5
8 報 償 費	41,023,089	0.7	36,038,409	0.6	3,218,274	0.1	2,723,000	0.1	44,241,363	0.4	38,761,409	0.4	87.6
9 旅 費	8,861,842	0.1	6,343,745	0.1	195,690	0.0	144,800	0.0	9,057,532	0.1	6,488,545	0.1	71.6
10 交 際 費	856,827	0.0	679,362	0.0	13,118	0.0	0	0.0	869,945	0.0	679,362	0.0	78.1
11 需 用 費	262,826,451	4.3	255,714,772	4.0	243,541,498	6.0	203,672,613	6.4	506,367,949	5.0	459,387,385	4.8	90.7
12 役 務 費	48,656,380	0.8	48,412,003	0.8	48,638,550	1.2	30,064,015	0.9	97,294,930	1.0	78,476,018	0.8	80.7
13 委 託 料	481,864,251	8.0	593,705,206	9.3	198,405,319	4.9	65,568,668	2.1	680,269,570	6.7	659,273,874	6.9	96.9
14 使用料及び賃借料	135,782,530	2.2	141,415,328	2.2	16,788,324	0.4	15,209,618	0.5	152,570,854	1.5	156,624,946	1.7	102.7
15 工 事 請 負 費	689,670,001	11.4	836,953,144	13.2	39,237,760	1.0	0	0.0	728,907,761	7.2	836,953,144	8.8	114.8
16 原 材 料 費	957,166	0.0	877,512	0.0	14,017	0.0	0	0.0	971,183	0.0	877,512	0.0	90.4
17 公有財産購入費	47,019,678	0.8	7,746,244	0.1	0	0.0	0	0.0	47,019,678	0.5	7,746,244	0.1	16.5
18 備 品 購 入 費	58,211,632	1.0	26,137,459	0.4	555,388	0.0	3,000,000	0.1	58,767,020	0.6	29,137,459	0.3	49.6
19 負担金補助及び交付金	893,614,206	14.7	934,620,580	14.7	2,524,385,139	62.7	2,561,518,501	80.7	3,417,999,345	33.9	3,496,139,081	36.6	102.3
20 扶 助 費	650,401,711	10.7	662,304,904	10.4	635,499	0.0	222,631	0.0	651,037,210	6.5	662,527,535	6.9	101.8
21 貸 付 金	1,616,124	0.0	228,547	0.0	0	0.0	0	0.0	1,616,124	0.0	228,547	0.0	14.1
22 補償補填及び賠償金	9,585,048	0.2	72,407,215	1.2	0	0.0	0	0.0	9,585,048	0.1	72,407,215	0.8	755.4
23 償還金利子及び割引料	489,109,600	8.1	466,970,609	7.3	537,728,495	13.4	11,543,276	0.4	1,026,838,095	10.2	478,513,885	5.0	46.6
24 投資及び出資金	72,300,000	1.2	221,770,000	3.5	0	0.0	0	0.0	72,300,000	0.7	221,770,000	2.3	306.7
25 積 立 金	42,082,694	0.7	76,571,956	1.2	95,122,571	2.4	138,230	0.0	137,205,265	1.4	76,710,186	0.8	55.9
26 寄 附 金	0	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	
27 公 課 費	440,600	0.0	360,800	0.0	47,713,650	1.2	30,923,950	1.0	48,154,250	0.5	31,284,750	0.3	65.0
28 繰 出 金	849,918,090	14.0	642,944,694	10.1	9,712,888	0.2	9,862,662	0.3	859,630,978	8.5	652,807,356	6.8	75.9
合 計	6,059,587,236	100.0	6,369,132,796	100.0	4,027,482,486	100.0	3,175,564,234	100.0	10,087,069,722	100.0	9,544,697,030	100.0	94.6

1.37	0.00	0.92
6.03	0.68	4.25
4.50	0.55	3.19
2.95	0.84	2.25
0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00
6.12	5.51	5.92
0.57	0.09	0.41
0.10	0.00	0.07
0.01	0.00	0.01
4.01	6.41	4.81
0.76	0.95	0.82
9.32	2.06	6.91
2.22	0.48	1.64
13.14	0.00	8.77
0.01	0.00	0.01
0.12	0.00	0.08
0.41	0.09	0.31
14.67	80.66	36.63
10.40	0.01	6.94
0.00	0.00	0.00
1.14	0.00	0.76
7.33	0.36	5.01
3.48	0.00	2.32
1.20	0.00	0.80
0.02	0.00	0.01
0.01	0.97	0.33
10.09	0.31	6.84
100.00	100.0	100.0

2 平成30年度 一般会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比%
1 報酬	33,379,200	4,451,606	4,837,500	10,000	0	6,262,000	40,000	45,000	27,671,000	8,811,367	0	0	0	85,507,673	1.4
2 給料	7,901,100	104,742,557	105,569,073	29,222,400	0	19,520,200	20,716,100	28,983,300	0	41,711,700	0	0	0	358,366,430	5.9
3 職員手当等	16,755,118	125,575,709	47,212,946	14,701,691	0	10,808,110	11,539,569	15,771,421	0	21,389,428	0	0	0	263,753,992	4.4
4 共済費	14,713,440	78,124,932	30,421,255	8,925,201	0	7,477,911	10,333,991	9,153,420	7,591,555	13,031,500	0	0	0	179,773,205	3.0
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃金	2,298,500	22,213,720	180,251,440	12,340,384	50,946	12,144,287	36,008,300	9,051,680	2,738,992	110,289,767	0	0	0	387,388,016	6.4
8 報償費	0	2,872,912	6,358,000	60,000	0	4,891,041	4,770,510	0	12,546,000	9,524,626	0	0	0	41,023,089	0.7
9 旅費	364,160	1,297,860	281,660	36,960	5,000	276,307	1,395,190	26,000	278,000	4,900,705	0	0	0	8,861,842	0.1
10 交際費	30,960	825,867	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	856,827	0.0
11 需用費	984,226	37,346,447	65,281,069	7,378,425	0	6,604,551	31,442,661	18,186,575	10,815,297	84,784,900	2,300	0	0	262,826,451	4.3
12 役務費	0	24,173,456	2,715,984	3,379,802	6,480	923,061	6,135,290	157,036	1,311,571	9,853,700	0	0	0	48,656,380	0.8
13 委託料	1,854,862	99,521,312	38,215,973	123,498,577	0	35,780,847	59,671,884	55,777,104	21,813,600	45,600,492	129,600	0	0	481,864,251	8.0
14 使用料及び賃借料	1,036,800	53,644,095	9,628,449	2,293,516	0	5,557,381	7,139,481	8,274,866	3,095,561	45,112,381	0	0	0	135,782,530	2.2
15 工事請負費	0	7,714,109	14,773,320	0	0	42,325,200	7,428,772	366,100,800	160,650,000	90,677,800	0	0	0	689,670,001	11.4
16 原材料費	0	0	0	0	0	80,395	0	432,788	0	443,983	0	0	0	957,166	0.0
17 公有財産購入費	0	10,290,000	33,490,000	0	0	0	0	3,239,678	0	0	0	0	0	47,019,678	0.8
18 備品購入費	1,490,400	2,373,668	2,082,035	132,948	0	1,263,600	20,353,118	598,644	5,713,200	24,204,019	0	0	0	58,211,632	1.0
19 負担金補助及び交付金	735,555	101,398,742	254,946,012	195,585,180	1,099,500	66,755,797	63,742,109	10,329,600	178,627,630	20,394,081	0	0	0	893,614,206	14.7
20 扶助費	0	0	637,676,627	703,120	0	0	0	0	0	12,021,964	0	0	0	650,401,711	10.7
21 貸付金	0	0	241,124	0	0	1,375,000	0	0	0	0	0	0	0	1,616,124	0.0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	9,585,048	0	0	0	0	0	9,585,048	0.2
23 償還金利子及び割引料	0	7,959,002	3,122,264	52,000	0	0	0	0	0	0	0	477,976,334	0	489,109,600	8.1
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	72,300,000	0	0	0	0	0	0	72,300,000	1.2
25 積立金	0	42,082,694	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,082,694	0.7
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公課費	0	205,400	0	0	0	0	0	0	227,000	8,200	0	0	0	440,600	0.0
28 繰出金	0	26,129	328,525,530	33,871,631	0	301,683,000	0	183,096,000	2,715,800	0	0	0	0	849,918,090	14.0
合計	81,544,321	726,840,217	1,765,630,261	432,191,835	1,161,926	523,728,688	353,016,975	718,808,960	435,795,206	542,760,613	131,900	477,976,334	0	6,059,587,236	100.0

3 平成30年度 特別会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	保養宿泊施設事業	発電事業	合 計	構成比%	
1 報 酬	84,500	0	0	25,000	0	7,500	0	117,000	0.0	0.00
2 給 料	0	0	13,446,000	9,078,000	0	7,314,900	0	29,838,900	0.7	0.74
3 職員手当等	0	0	9,024,731	5,855,848	0	7,157,465	0	22,038,044	0.6	0.55
4 共 済 費	270,686	0	5,083,064	2,677,648	0	21,033,025	0	29,064,423	0.7	0.72
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.00
7 賃 金	1,854,492	0	14,029,147	0	0	164,634,300	0	180,517,939	4.5	4.48
8 報 償 費	0	0	1,400,000	0	0	1,818,274	0	3,218,274	0.1	0.08
9 旅 費	6,000	0	0	57,150	0	132,540	0	195,690	0.0	0.00
10 交 際 費	0	0	0	0	0	13,118	0	13,118	0.0	0.00
11 需 用 費	1,005,296	241,264	2,672,416	9,359,633	16,959,693	213,205,869	97,327	243,541,498	6.0	6.05
12 役 務 費	4,744,486	928,415	5,383,069	287,940	16,366,956	20,854,533	73,151	48,638,550	1.2	1.21
13 委 託 料	15,738,332	452,520	43,717,036	127,365,611	4,143,444	6,955,976	32,400	198,405,319	4.9	4.93
14 使用料及び賃借料	0	0	7,419,643	1,314,887	772,291	7,281,503	0	16,788,324	0.4	0.42
15 工事請負費	0	0	0	1,677,240	32,268,520	5,292,000	0	39,237,760	1.0	0.97
16 原 材 料 費	0	0	0	10,691	3,326	0	0	14,017	0.0	0.00
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.00
18 備品購入費	0	0	555,388	0	0	0	0	555,388	0.0	0.01
19 負担金補助及び交付金	1,180,536,400	160,356,158	1,179,458,411	248,770	20,000	3,765,400	0	2,524,385,139	62.7	62.68
20 扶 助 費	0	0	635,499	0	0	0	0	635,499	0.0	0.02
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.00
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.00
23 償還金利子及び割引料	11,827,001	7,600	23,081,849	196,070,293	306,741,752	0	0	537,728,495	13.4	13.35
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.00
25 積 立 金	95,005,518	0	206	0	0	116,847	0	95,122,571	2.4	2.36
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.00
27 公 課 費	0	0	0	4,057,500	11,539,600	32,116,550	0	47,713,650	1.2	1.18
28 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	9,712,888	9,712,888	0.2	0.24
合 計	1,311,072,711	161,985,957	1,305,906,459	358,086,211	388,815,582	491,699,800	9,915,766	4,027,482,486	100.0	100.0